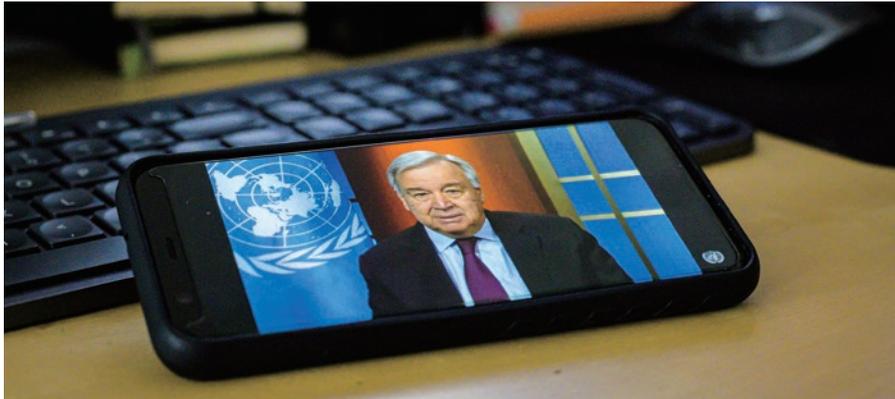




今こそ協力と連帯のとき



©UN Photos

2020年を東京オリンピック・パラリンピック大会の年として迎えた方も多いことでしょう。しかし今や2020年は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の年として記憶されることは間違いなさそうです。COVID-19は、人々の命を奪い健康を損なうだけでなく、日常生活をあらゆる形に変えています。特定の品物の供給不足、休校や在宅勤務に伴う「通常業務」の変更、個人や企業の収入減、こうした変化と先行きの不透明さがもたらす不安とストレス。女性、外国人、障がい者、貧困層にいる人々など、特に脆弱な立場に置かれる人々はさらに大きな打撃を受け、開発途上国が受ける影響も甚大だと予測されます。

このパンデミックは、グローバルな課題がいかに関心のレベルにまで影響を与えるか私たちが身をもって実感する試練です。同時に、国境を越えて人類の正の側面も様々な形で表れています。最前線に立ってこの感染症と闘っている医療従事者への感謝、家でもできる運動やストレス発散方法を紹介し合うSNSの投稿、そしてこの危機を共に乗り越えようという励まし合い。尊重し合うこと、寛大であること、協力し合うことの積み重ねが、社会全体の連帯を強めています。

アントニオ・グテーレス事務総長はCOVID-19の対策として、3つの分野で行動を起こす必要があると訴えています。第1に健康上の緊急事態に取り組むこと、第2に社会への影響と経済的な対応、復興に重点を置くこと、そして第3によりよく復興することです。この3つの行動は医療従事者だけでなく、政府、自治体、企業、教育関係者、研究機関、NGO、個人とあらゆるステークホルダーに求められていることは明白です。一人ですべてを解決することはできませんが、誰にでも何かできることがあることを、私たちは既に知っているはずで

今年で、SDGsのゴールイヤーである2030年まで残り10年。SDGs達成に向けた取り組みを拡大・加速化する必要があります。2020年1月から「行動の10年」が始動しました。このパンデミックへの対応は、単にCOVID-19の拡大を鎮静化するだけでなく、2030年までに世界をよりよくするために作られたSDGsを達成するための道筋を作っていくことにつながります。国連にとって、2020年は創設75周年を迎える年です。世界をすべての人にとってよりよい場所にするために、国連は、皆さんとこれからも考え、協力し合い、行動をとっていきます。

ジェンダー平等：世界の現状

SDGs 達成に向けた取り組みにおいて「ジェンダー平等」は重要な鍵を握っていますが、その進捗はスピードも達成度も不十分な状況にあります。新型コロナウイルス感染症から身を守るための自宅待機は、人々を保護する手段となる一方で、DVをはじめ女性に対する暴力の急増という隠れたパンデミック（世界的大流行）にもつながっています。国際女性の日（3月8日）に合わせて、UN Women が発表したジェンダー平等に関する最新スナップショットをお届けします。



2020年は、女性の権利推進に向け、最も進歩的な青写真となった「北京宣言および行動綱領」の採択25周年にあたります。その採択以来、一定の前進が見られています。

法律



2008年から2017年にかけて、**131カ国**がジェンダー平等に向けて**274件**に上る法改正を施行しました。

教育



女児の就学者数は過去最大となり、就学率で**ジェンダー平等**を達成する国も増えています。

妊産婦死亡率



世界の妊産婦死亡率は、2000年から2017年にかけて**38%**低下しました。

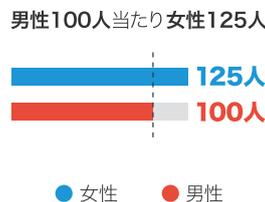
しかし全体として、ジェンダー平等に向けた前進は**スピードも達成度も不十分で、停滞、さらには逆行**しているケースも見られます。

政治



男性は依然として、全世界の一院制議院または下院議員の**4分の3**を占めています。

貧困



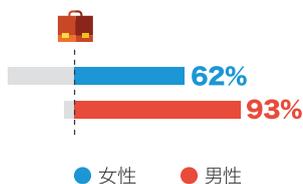
全世界で、25歳から34歳の女性が極度の貧困状態(1日1ドル90セント未満)で暮らす可能性は、男性よりも**25%**高くなっています。

無給の育児・介護・家事



女性は平均で、男性の**3倍の時間**に相当する無給の育児・介護・家事をこなしており、これが女性の経済的安定の実現に長期的な影響を及ぼしています。

労働参加率



25歳から54歳の成人男女の労働参加率における格差は、過去20年にわたってほぼ横ばいで推移し、世界全体で未だに31%もの差があります。

インフォーマル経済



現在、インフォーマル経済で生計を立てている女性は**7億4,000万人**に上ります。インフォーマル経済では、社会保障も、労働者の権利も、ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の条件も確保されていません。

テクノロジー分野の女性



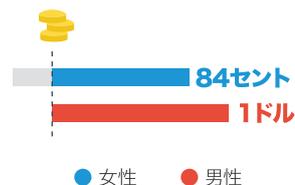
全世界のAIやデータ関連の専門職に女性が占める割合は、わずか**26%**にすぎません。

クラウドワーク



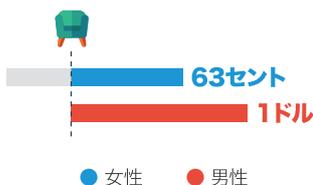
クラウドワーカーのうち、女性は**3人に1人**にすぎず、開発途上国では男女格差が特に広がっています。

男女の賃金格差



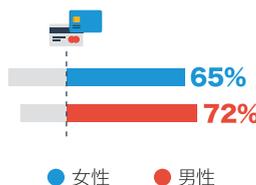
女性の賃金は平均で、男性を**16%**下回っており、この格差が**34%**に達している国もあります。

年金



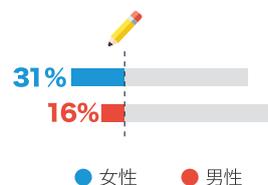
労働市場での男女格差に加え、無給の育児・介護・家事負担の差があることで、男女間の年金格差が生まれています。EUでは、女性の年金受給額が平均で男性を**36.6%**下回っています。

金融機関



全世界で、正規の金融機関に口座を保有する女性は、2017年の時点で**65%**と、男性の**72%**を下回っています。

ユース



全世界で、就業しておらず、教育も職業訓練も受けていないニート状態にある若年女性の割合は、2018年の時点で**31%**と、若年男性の**16%**を上回っています。

女性に対する暴力



全世界で、女性の**18%**が、過去12カ月間に親密なパートナーから暴力を受けています。

司法への障壁



データが入手できるほとんどの国では、暴力を受けた女性のうち、これを告発したり、何らかの援助を求めたりした者の割合は**40%未滿**となっています。

健康



全世界で、出産可能年齢(15~49歳)にあり妊娠を望まない女性のうち、避妊手段をまったく用いていない人は、2019年の時点で**1億9,000万人**に上ります。

UN WOMEN
unwomen.org

#GenerationEquality

Twitter: @un_women
Facebook: fb.com/unwomen
Instagram: @unwomen

SDGs とメディア

ジェンダー平等への意識は足りていますか？

国連が取り組む課題に関する取材やインタビュー、情報提供などを通じ、国連広報センターは日頃から日本のメディア各社と接する機会に恵まれています。このところ社を挙げて持続可能な開発目標 (SDGs) に取り組もうというメディアが増えていて、ジェンダー平等の実現をめざす SDG 目標 5 の観点から、メディアを見つめてみました。

国連と世界のメディアとの連携の枠組み「SDG メディア・コンパクト」。日本からの加入が増え、2020年4月8日現在で18社と1つの国からの参画としては世界最多です。発信するコンテンツや実施するイベントを通じてSDGs推進の好事例や課題を深掘りするだけでなく、社内のダイバーシティ推進や働き方改革などの施策でもSDGsを反映していただきたいと強く願っています。

今年の「国際女性デー」では、10社以上の全国紙や地方紙、テレビ局、ウェブメディアが社の垣根を越えて連携し、性差別やジェンダー平等に関する企画・特集を展開するとともに、共通のハッシュタグを掲げてツイッターで一斉に発信を行いました。国際女性デーでは日本初の試みで、4社がSDGメディア・コンパクトのメンバーだった点も嬉しく感じたことです。

かつて政府が2020年までにリーダー層に女性を少なくとも3割にするという目標を掲げていたものの実現から程遠く、ジェンダーギャップ指数で153カ国中121位と立

ち遅れていることに、メディアが連帯して立ち上がったことには大きな意味があると考えます。というのも、ジェンダー格差やステレオタイプ、女性に対する暴力などを容認する固定観念の形成に、メディア・広告・エンターテインメントが大きく影響しているからです。国連の調査でも、女性への偏見を持つ人の割合が男女ともに日本がG7で最も高い(調査対象にないイタリアを除く)ということが浮き彫りになっています。

国連のデータでは、映画やドラマなどでセリフのある役のうち、女性は31%、主人公ともなると23%。女優ジーナ・デイビスが設立した研究機関の調査では、子ども向けのコンテンツにおける女性の描かれ方で、露出度の高い服装をしているケースは男性の7倍になります。これは国際的な全体像ですが、日本については、ガールスカウト日本連盟が女子高校生を対象に調査しています。日頃の生活の様々な場面について「性的な嫌がらせや性差別を経験することがあるか」と尋ねたところ、メディア(映画、広告を含む)が最多で49%が「ある」

と回答し、テレビのニュース番組やドラマなどで女性の役割が「弱い」「若い」「補助的」というように限定的に描かれていることが多いと指摘する声が寄せられました。

日本のメディアで働く女性が増えてはいるものの、決定権のある立場にはまだ少ないのが現実です。最新の調査によると、新聞は回答した41社で女性比率が管理職で7.71%、役員では平均で3.1%、30社でゼロでした。テレビでは役員(監査含む、顧問・執行役員は含めず)について在阪局はいずれもゼロ、在京局では平均4.8%でした。

人口の半分を女性が占める中で、社会の写し鏡であるべきメディアにここまでの偏りが存在することに危機感を持ってほしい。SDGメディア・コンパクトに関連してメディアの経営幹部と対話する際にはこう申し上げます。社会よりも半歩先を行き、時代をリードするのがメディアの役割でもあるでしょう。SDGsに熱心に取り組むメディアだからこそ、それにふさわしいジェンダーバランスの早期実現を期待しています。



SDGメディア・コンパクトには日本から18社が参画(2020年4月8日現在)。1つの国からの参画としては世界最多となっている



昨年12月、訪日中の国連担当者とSDGメディア・コンパクトに日本から参画するメディアとの懇談会を初めて開催。参画社同士の連携にもつながった



ジェンダー格差やステレオタイプなど、固定観念の形成にメディア・広告・エンターテインメントが及ぼす影響は大きい ©UN Photo/Martine Perret

子どもたちが夢を追える世界の実現のために

昨年 100 周年を迎えた国際労働機関 (ILO) は、1919 年の創立時から児童労働の撲滅に取り組んでいます。2015 年 9 月に国連本部において採択された持続可能な開発目標 (SDGs) でも、そのターゲットの一つに「すべての児童労働の 2025 年までの撲滅」を掲げています。

「世界の未来を担う子どもたちが過酷な労働にその貴重な子ども時代を浪費するのではなく、学校での勉強や課外活動などを通じて、一人ひとりの無限の可能性を伸ばしていけるよう環境を整えていくことこそが、世界の安定した発展と平和につながっていく」。こう語るのは ILO アフリカ地域総局に勤務し、ACCEL Africa 児童労働撲滅プロジェクトを統括する小笠原稔さんです。

国際労働機関 (ILO)
アフリカ地域総局 (アビジョン)
児童労働撲滅プロジェクト CTA

小笠原 稔



創価大学大学院にて経済学修士号。在ガボン日本国大使館及び在フランス大使館の専門調査員を経て、2006 年に JPO として ILO に入局以来一貫して児童労働問題に取り組む。

視察で訪れたガーナの Abedwum 小学校で学ぶ子どもたち



1本のビデオが決めたその後の人生

私が国連職員、特に ILO で働くことを目指すようになったのは、大学時代に元 ILO 職員でもある栗山直樹先生のゼミで児童労働に関するビデオを観たことがきっかけです。バックパッカーとして西アフリカのマリを訪れ、悲惨な貧困の現状を目にし、「どうすれば具体的にアフリカに貢献できるのか」と考えていた私にとって、そのビデオはその後の人生を決定づけるものとなりました。その時抱いた気持ちは 20 年以上たった今も変わらず、2006 年に ILO で働き始めてから一貫して児童労働問題に取り組んでいます。特に 2008 年から 2015 年までは、ケニアに駐在しつつアフリカ 7 カ国(ケニア、ザンビア、シエラレオネ、スーダン、マリ、マダガスカル及び南スーダン)の児童労働問題を担当しました。その後もベトナムで引き続き、児童労働問題解決に関わりました。

家族単位の労働の場では今も多くの児童が

2019 年 3 月からは、ILO のアフリカ地域総局のあるコートジボワールに転勤して新たに立ち上がった児童労働プロジェクトを統括しています。これはオランダ出資による「ACCEL Africa プロジェクト」で、ウガンダ、エジプト、コートジボワール、ナイジェリア、マラウイ及びマリ の 6 カ国で実施されています。ACCEL Africa プロジェクトでは主にカ

カオ、綿花、コーヒー、茶に加えて、衣服産業と金のサプライチェーンでの児童労働問題に焦点を当てています。大規模なプランテーションや工場などでは労働環境が整備され、児童労働のケースも限定的といえますが、インフォーマル経済の中に位置づけられることの多い家族単位で行われる労働の場では、いまだ多くの児童が仕事に従事しているのが現状です。経済がグローバル化し、アフリカの労働者もサプライチェーンの中に組み込まれていく中で、児童が含まれることのないよう様々な支援を行うことを主な目的としています。

日本でも近年フェアトレードに参入する企業や団体が増えてきました。私たちが日々口にするチョコレート、コーヒー、普段身に付ける T シャツや貴金属類の原料が、アフリカをはじめとする発展途上国の子供たちの労働によってもたされている状況は、読者の皆さんをはじめ日本の消費者の誰もが望

まないものではないかと思います。

SDGs ターゲット「児童労働撲滅」に挑む

コートジボワールに着任してちょうど 1 年。その間、カカオ生産の現場を視察したほか、担当する国すべてを訪問し、ACCEL Africa プロジェクトにおいて、どのようにサプライチェーン内での児童労働問題に取り組んでいくかについて様々な関係者と話し合ってきました。最近では、コートジボワール、ナイジェリア及びマリ の代表団とともに、ILO がガーナで行う金鉱山の児童労働プロジェクトを視察してきました。ILO の報告では、2016 年時点の児童労働者数は世界全体では減少傾向にあるものの、アフリカのみ増加傾向にあることが明らかにされています。児童労働撲滅に関する SDGs のターゲットの達成に向けて、2025 年までに自分に何ができるのか。大学生の時に感じた情熱を忘れずに努力していきたいと思っています。



アフリカの金鉱で砂金を探す子どもたち (提供: ILO)



チームワーク抜群の ACCEL Africa プロジェクトのスタッフと視察の合間に

国連寄託図書館研修会議

～図書館はどのようにSDGsに取り組んでいるのか～

今年1月23、24日の2日間にわたり、国連広報センターは国連寄託図書館の年次研修会を開催しました。国連寄託図書館に指定された全国各地の14の図書館と、その他にゆるやかにつながる図書館から、合わせて約40名が参加。研修会で共有された様々な図書館の取り組み事例から、いくつかをご紹介します。

図書館の取り組みは必ずしも大きなお金やマンパワーを投入したものではなく、その多くはちょっとした工夫を凝らしたものです。でも、それらは確実に、たくさんの利用者の方をSDGsへと誘い、ゴール達成のための行動へと促しています。

●“17分類”で選書を展示

日本の図書館では総記から始まる日本十進分類法で図書が並べられていますが、図書館の皆さんの多くが研修会に持ち寄った事例は、それとは別にSDGsのゴールの“17分類”で特別選書し、閲覧室などに目立つように別置しているというものです。さらにSDGsのアイコンの色に合わせた本の帯を作り、選書の表紙に巻いて陳列した図書館もあります。

●写真展を開催

図書館によっては、写真展を催しています。写真パネルはそれぞれ、国連広報センターが上智大学などの協力を得て行ったSDGsフォトコンテストの受賞作品などを使っています。

●クイズやゲームを利用したイベントを開催

SDGsに関するクイズやすごろくなどのゲーム体験の場を提供し、利用者をSDGs関連図書へと誘っている図書館もあります。

●講演やイベントなどで、関連図書を展示

様々なイベントや展示を企画する際、図書館の皆さんはSDGsとの連動性を考えます。講演会の企画にあたり、関連する複数のゴールを自分たちで考え、そのアイコンをイベントのチラシに掲載したり、そのゴールにふさわしい関連図書の展示を行ったりします。

●デジタルサイネージを活用

展示物とともにテーブルにタブレットを置いたり、モニタースクリーンを壁に掛けたりして国連広報センターのYouTube動画を繰り返し再生している図書館も多くあります。

●ソーシャルメディアで情報発信

多くの図書館がツイッターなどのSNSで国連

情報を投稿し、国連広報センターのつぶやきをリツイートしています。

●国連広報センター発行の広報資料を活用

それぞれの図書館がそれぞれの形で、国連広報センターの発行するニュースレター“Dateline UN”やその他の広報資料を目立つように配架しています。

●図書館も持続可能な未来のために行動

図書館もSDGsや気候行動への貢献を行っています。屋上にソーラーパネルを設置して館内の一部電力を賄ったり、ソーラー発電モニタリング画面を館内に設置したりしています。また、誰一人取り残さないという観点から、建物内をオールバリアフリーにして書架を車椅子で手が届く高さにしたり、書架と書架の間を車椅子での方向転換が容易な広さにしたりしています。

さらに詳しくはブログ記事をどうぞ。

<http://blog.unic.or.jp/entry/2020/03/19/164517>



国連寄託図書館研修会議の初日。公共図書館、大学図書館、学校図書館など、様々な図書館から司書の皆さんが参加しました



千代田区立日比谷図書文化館は、広い閲覧室の大きな半円形の陳列棚にSDGsのゴールに合わせて選んだ、様々な書籍を並べています



昭和女子大学附属中学校・高等学校図書館は昨年、SDGs すごろく“Go Goals”で遊びながらSDGsを学ぶイベントで生徒たちを図書館へと誘いました

TOPICS@UN

UN75：私たちの未来について「対話」を



©UN Photo/Mark Garten

今年、国連は創設から75周年を迎えます。この節目の年を、世界中の人々の声に耳を傾ける機会にしたいという事務総長の強い希望から、国連は「UN75」を立ち上げました。「国連が創設100周年を迎える2045年までに、すべての人にとってより明るい未来を構築するために、私たちが今取るべき行動とは何か」を考えることを目的とした、対話促進型のイニシアチブです。グローバルな対話に気軽に参加できる「1分間アンケート」をはじめ、世界が協調して取り組むべき課題などをわかりやすくまとめた日本語ページを作りました。COVID-19危機克服の連帯についても議論します。ぜひ対話にご参加を！

TOPICS@UNIC

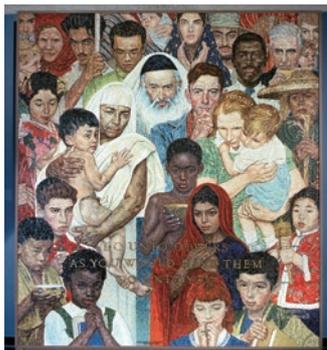
ポラード事務次長らを迎え UN75 記念講演



UN75を知っていただくイベントとして、国連広報センターは2月17日、国連大学本部ビルで「国連創設75周年記念講演～一緒につくろう、私たちの未来～」を開催しました。訪日中のキャサリン・ポラード事務次長（管理戦略・政策・コンプライアンス担当）が基調講演を行い、今日増えつつある新しい類の紛争や暴力、環境問題などのグローバルな課題に日本が積極的に取り組んでほしいと語りました。また、約30年にわたる自身の国連でのキャリアを振り返り、グローバルな課題解決への貢献の一つのあり方として、国連で働くことも視野に入れるよう若い参加者に向けて呼びかけました。

TOPICS@UNIC

「国連のはたらき」リニューアルしました！



©UN Photo/Minton Grant

6つの主要機関を中心に、国連の主な活動やいま最も力を入れている取り組みなどを紹介した三つ折リーフレット「国連のはたらき」をこのほどリニューアルしました。総会、安全保障理事会、経済社会理事会、信託統治理事会、国際司法裁判所、そして事務局について基本情報を簡潔に説明しています。新たに表紙として使ったのが、国連に寄贈された米国を代表する画家ノーマン・ロックウェル氏の「The Golden Rules（黄金律）」モザイク画。人々の顔に浮かぶ期待、不安、夢こそが国連の成り立ちの礎と感じていただけることでしょう。

TOPICS@UNIC

ユース担当特使、日本各地で若者と交流



国連事務総長のユース担当特使を務めるジャヤトマ・ウィクラマナヤケ氏が2月に初訪日（写真中央）。SDGs達成に向けた若者の役割について、日本政府関係者やユース団体と意見交換を行ったほか、広島、岡山、京都を訪れて各地の若者と交流の機会を持ちました。気候行動を求めて世界各地で若者が立ち上がっている例を示し、「将来のことを決める今日の議論に、若者は参加する権利がある」と語るユース特使。自身が事務総長から任命されたのも26歳の時でした。「若者が政治に関心を持ち、主体的に行動して社会に変化をもたらしてほしい」とエネルギッシュに語りました。



「若者は明日のリーダーではなく、今日のリーダー」とアントニオ・グテーレス国連事務総長は強調します。私が特にそう感じるのは、世界の気温上昇を1.5度未満に抑えようと大胆な気候行動を求める運動における若者たちのネットワーク力です。



「気候行動と日本、そして若者たち」

昨年12月のCOP25が、結果として国際社会が気候危機に立ち向かうための具体策を打ち出せなかったことに事務総長は失望を隠しませんでした。が、同時に「すべての国はあきらめてはならないし、私もあきらめない」と述べ、その思いを受け継ぐかのように今年1月のダボス会議では、グレタ・トゥーンベリさんをはじめとする若きリーダーたちの思い切った発言が目立ちました。

2019年の世界の平均気温は産業革命前と比べて既に1.1°C上昇し、2010年から2019年までの10年間は「人類史上最も暑い10年」となりました。ドイツのNGOが発表した指数によると、日本は気候災害に世界で最も脆弱な国。昨年の自然災害で世界で最も経済的な損失が大きかったのも、日本を襲った台風19号でした。日本に暮らす私たちは気候変動の最前線にいますが、『天気の子』の新海誠監督は気候危機の衝撃からインスピレーションを得て制作したこの映画について、海外での反応と異なり、日本では気候変動につながる指摘はまずなかったと言います。その背景について、国連広報センターとのインタビューで次のように分析してくださいました。



©UNIC Tokyo



©UNIC Tokyo



©UNIC Tokyo

【写真上】「気候正義」を求めて昨年11月に行われた「グローバル気候ストライキ」。全世界で750万人以上を動員した

【写真中】『天気の子』の新海誠監督を迎えてインタビューを行った根本かおる所長

【写真下】今年2月の国際環境シンポジウムで、暮らしの中でできることを提案する若者

「今の温暖化がこれほどはっきりと目に見える形で危機的状況を及ぼす以前から、日本は他の国と比べて自然災害がとても多い国。だから良くも悪くも、環境の変化に過剰適応してしまっている。人間にはとても自然をコントロールできない、自然にはかなわないという感覚が、僕たち日本人のベースにはある。(中略)しかしその感覚は、気候危機への明確なアクションが求められている現状では、マイナスに作用してしまっているのかも」

では、日本の若い世代は？ 東京でのシンポジウムで一緒になった若者たちは政府や産業界に物申すだけでなく、暮らしの中で自分たちにできることを提案していたのが印象的でした。平均的な日本人のライフスタイルでは食、住居、移動の領域で脱炭素型の暮らしに転換することが効果的だと地球環境戦略研究機関が『1.5°Cライフスタイル – 脱炭素型の暮らしを実現する選択肢』にまとめていることも彼らが教えてくれました。COVID-19の影響下、オンラインでつながるDigital Strikeという形で気候ストライキを進めることをグレタさんが呼び掛け、それに呼応して続行している日本の若者たち、応援しています！

Contents

P2-3 ジェンダー平等：世界の現状

P4 SDGsとメディア

ジェンダー平等への意識は足りていますか？

P5 子どもたちが夢を追える世界の実現のために
小笠原 稔 国際労働機関 児童労働撲滅プロジェクト CTA

P6 国連寄託図書館研修会議

P7 TOPICS@UN：私たちの未来について「対話」を、ポード事務次長、ユース担当事務総長特使の訪日ほか

P8 根本かおる所長の国連だより



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学本部ビル 8階

TEL：03-5467-4451 URL：https://www.unic.or.jp